

意見公募要領

1 意見公募対象

「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について」答申（案）

2 資料入手方法

意見公募対象については、準備が整い次第、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）「報道発表」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp>）に掲載するほか、総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室にて報道資料を配布するものとします。

3 意見の提出方法

意見書（別紙様式）に必要な事項（氏名及び住所（法人又は団体の場合は、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）、及び連絡先（電話番号又は電子メールアドレス）を明記の上、意見提出期限までに、次のいずれかの方法により提出してください。

なお、提出意見は、日本語で記入してください。

（1）郵送する場合

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室調整係 あて

併せて、意見の内容を保存した磁気・光ディスクを添えて提出いただくようお願いする場合があります。その場合の磁気・光ディスク等の条件は、次のとおりです。

○磁気ディスク：3.5インチ、2HD

光ディスク：コンパクトディスク

光磁気ディスク：MOディスク

○ファイル形式：テキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。）

○磁気・光ディスクには、提出者の氏名、提出日、ファイル名を記載したラベルを貼付してください。

なお、送付いただいた磁気・光ディスクについては、返却できませんのであらかじめ御了承願います。

（2）FAXを利用する場合

FAX番号：03-5253-5945

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室調整係 あて

※担当に電話連絡後、送付してください。

なお、別途、電子データによる送付をお願いする場合があります。

(3) 電子メールを利用する場合

電子メールアドレス： setsuzoku@ml.soumu.go.jp

(注) 迷惑メール防止のため、メールアドレスの一部を変えています。「@」を「@」に置き換えてください。

総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室調整係 あて

※メールに直接意見の内容を書き込むか、添付ファイル（ファイル形式はテキストファイル、マイクロソフト社Wordファイル又はジャストシステム社一太郎ファイル（他のファイル形式とする場合は、担当までお問合せください。））として提出してください。

なお、電子メールの受取可能最大容量は、5MBとなっていますので、それを超える場合は、ファイルを分割するなどした上で提出してください。

4 意見提出期限

平成22年8月30日（月）午後5時（必着）

（郵送の場合も、平成22年8月30日（月）必着とします。）

5 留意事項

意見が1000字を超える場合、その内容の要旨を添付してください。

提出された意見は、総務省ホームページ（<http://www.soumu.go.jp>）の「報道資料」欄及び電子政府の総合窓口[e-Gov]（<http://www.e-gov.go.jp>）の「パブリックコメント（意見募集中案件一覧）」欄に掲載するほか、総務省情報通信国際戦略局情報通信政策課管理室にて配布します。

御記入いただいた氏名（法人等にあつてはその名称）、住所（所在地）、電話番号、メールアドレスは、提出意見の内容に不明な点があつた場合等の連絡・確認のために利用します。

なお、提出された意見とともに、意見提出者名（団体名及び団体の代表者名に限り、個人で意見提出された方の氏名は含みません。）及び意見提出者（個人を含みます。）の属性を公表する場合があります。団体名及び団体の代表者名について、匿名を希望される場合には、その旨を記入してください。

また、意見に対する個別の回答はいたしかねますので、あらかじめ御了承ください。

意見書

平成 年 月 日

情報通信審議会

電気通信事業政策部会長 あて

郵便番号

(ふりがな)

住所

(ふりがな)

氏名(注1)

電話番号

電子メールアドレス

情報通信審議会議事規則第5条により、平成22年7月27日付け情通審第49号で公告された「長期増分費用方式に基づく接続料の平成23年度以降の算定の在り方について」答申(案)に関し、別紙のとおり意見を提出します。

注1 法人又は団体にあつては、その名称及び代表者の氏名を記載することとする。

注2 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。別紙にはページ番号を記載すること。

章		具体的内容
序章 沿革と環境変化	1. これまでの経緯	
	2. 電気通信市場における環境変化	
第1章 平成23年度以降の接続料算定方式	1. 改良モデルの評価	
	2. 現行の接続料算定方式の評価と平成23年度以降の接続料算定方式の扱い	
第2章 NTSコストの扱い	1. 経緯と現状	
	2. 平成23年度以降の接続料算定におけるNTSコストの扱い	
第3章 接続料算定に用いる入力値の扱い	1. 経緯と現状	
	2. 平成23年度以降の接続料算定に用いる入力値の扱い	
第4章 接続料における東西格差	1. 経緯と現状	
	2. 平成23年度以降の接続料における東西格差の扱い	
第5章 改良モデルを用いた算定方式の適用期間		
第6章 次期見直しに向けた課題	1. 接続料算定方式の見直しに向けた検討	
	2. その他	

<記載要領>

「具体的内容」欄に御意見の具体的内容をご記入下さい。